

【日本農業新聞 2015年12月15日付～12月21日付の紙面から】95回目

<コメント>

政府は18日、臨時閣議を開き、2015年度補正予算案を決めた。TPP対策を盛り込んだ農林水産関係の総額は4008億円。当初の農水省原案（3871億円）から、与党農林議員の「大台確保！」の掛け声で増額を勝ち取ったという。増額した137億円で、TPP対策は万全になったとでも言うのか。補正予算を論じる前に、政府・与党は1にも、2にも、「大筋合意」なるTPP協定の詳細を明らかにした上で、国民に是非を問い、必要な対応策を論じるべきだ。現状の予算論議は選挙目当てのバラマキとの誹りは免れまい。

<概要>

■ TPP対策 32道府県 検討着手／影響試算額わずか3県／国に早期提示要望

【12月15日付1面】

TPPの大筋合意以降、19道府県が対策本部などを設置し、情報収集や影響把握を始めたことが、日本農業新聞の調べで分かった。合意前に設置した県を含めると32道府県に上る。対策を幅広く議論しようと、県民会議の年内設立（秋田）や基本戦略案の提示（徳島）などの動きも出てきた。一方で農業の影響試算額を示したのは3県にとどまり、国に試算額の早期提示を求める声が強い。対策本部を新設する動きは、米の主産県で目立つ。

■現場の声 国会論戦に／民主対策本部全国幹事会議 政府政策大綱を批判

【12月16日付3面】

民主党15日、TPP対策本部全国幹事会議を開いた。衆参の次期選挙の候補者ら約70人が党本部に参集し、TPP交渉の大筋合意で農家を中心に不安と懸念が広がる中、地域の声を聞いて国会論戦に生かしていく方針を確認した。郡司彰本部長は「食の安全保障を私たちの党こそが自信を持って農家に訴えることができることを示していきたい」と述べ、来夏に行われる参院選に向けた農業政策の取りまとめに意欲を示した。

■ TPP早期承認 働き掛け求める／米政府に甘利担当相

【12月16日付3面】

甘利明TPP担当相は15日の閣議後会見で、米国議会上院の共和党のトップ・マコネル院内総務が、TPPの承認を来年11月の大統領選後に先送りすべきだとの意向を示していることに、「ホワイトハウス挙げて理解を求める努力をしていただきたい」と語り、米政府が議会に働き掛けるよう求めた。マコネル氏はワシントン・ポスト紙のインタビューで「大統領が選挙期間に採決を求めれば大きな過ちとなる」と警告していた。

■農林水産補正予算案 4008億円で決着へ／TPP対策に3122億

【12月17日付1面】

政府は16日、2015年度農林水産関係補正予算案の総額を4008億円とする方針を固めた。農業農村整備事業、畜産・酪農や畑作などの生産基盤強化策といったTPP対策が柱で、計3122億円を計上する。TPP対策の万全な財源確保を求める与党の声を受け、農水省原

案に約 140 億円を上積み。T P P 対策では、農地の大区画化・汎用化、水田の畑地化や畑地・樹園地の高機能化、畜産クラスターを後押しする草地の大区画化などが対象となる。

■補正予算案 閣議決定 総額 3 兆 3213 億円

【12 月 19 日付 1 面】

政府は 18 日の臨時閣議で、一般会計の総額を 3 兆 3213 億円とする 2015 年度補正予算案を決定した。T P P 対策や、安倍政権の掲げる「1 億総活躍社会」に向けた施策が柱。農林水産関係の総額は 4008 億円で、T P P 対策が 3122 億円を占める。来年 1 月 4 日召集の通常国会に提出し、早期成立を目指す。今回の補正予算案は、T P P 交渉の大筋合意後初の予算編成で、政府の T P P 関連対策大綱の実現に向けた施策を盛り込む。

■自民 畜絡で決議 T P P 大綱 具体化をノクラスター支援 地域一体重視へ

【12 月 19 日付 2 面】

自民党は 18 日、2016 年度の畜産物政策価格や関連対策の決定を踏まえ、今後の方針を決議した。畜産経営安定対策の法制化など T P P 関連政策大綱の具体化や、肉用子牛対策の拡充を速やかに進めることを提起。畜産クラスターの支援では家族経営を含め、地域一体での取り組みを重視すること、肉牛の繁殖基盤の強化や肥育経営への支援の推進なども盛り込んだ。

■米国産牛肉 関税引き下げ時ノ小売価格 8%安く 農水省試算

【12 月 21 日付 1 面】

T P P の大筋合意で、現在 38.5%の牛肉関税が 16 年目に 9%に下がった場合、米国産牛肉は卸売価格で 11%、小売価格で 8%それぞれ低下すると農水省が試算していることが分かった。1キロ当たり約 230 円下がる計算で、競合する乳用種中心に国産牛肉も大きく値下がりする恐れがあることが、あらためて浮き彫りになった。セーフガード（緊急輸入制限措置）は設けられたが、年々発動基準が下がるため、輸入増を防げるか不透明。

■立ち止まり考えようノ東京・新宿でイベント T P P 問題訴え

【12 月 21 日付社会面】

T P P 大筋合意に伴う懸念事項や問題点を市民に訴えるイベントが 20 日、東京・新宿のアルタ前広場で開かれた。歩行者天国で多くの通行人が行き交う中、クリスマスにちなみサンタクロースやトナカイの格好をした市民や研究者、弁護士らが農業や食の安全、医療の問題点などをスピーチした。「大企業の利益より“いのち”を！」と題し、司会をした女優の木内みどりさんは「T P P はみんなの将来、暮らしに関わる問題」と呼び掛けた。

以上